

柏原 千英 編

## 『開発途上国と財政

― 歳入出、債務、ガバナンスにおける諸課題 ―

研究双書 No. 583



いかに運営するか（できるか）、成功と失敗の要因は何かを再考するとともに、経済発展の過程で生じる課題へのインプリケーションや新たな分析視点の提供

と呼ばれ、国際社会での発言力を高め、さらに進んで欧米先進国とほぼ肩を並べる数力国も現れた。その一方で、さまざまな経済政策が期待通りの効果をもたらしなかつたり、地域内での相対的な経済発展レベルが低下していく国や、開発を實現・加速させるために政治や経済体制の移行を試みる国など、途上国間でも国内状況の多様化が進んだ。また、途上国を取り巻く外的環境も著しく変化している。国際間の人・物・サービス・資金移動の量とスピードは、景気浮沈と時には経済危機を経験しながらも増加を続け、その下で国際社会の一員であるためには、途上国にも多くのルール遵守や義務が課されるようになった。

本書の目的は、このような状況下で途上国が経済発展の根幹である財政を

を試み、全章をつうじて一定の鳥瞰図を提供することである。本書は、まず序章で途上国の財政問題に関する国際社会での認識の変化、開発援助枠組みでの対処や途上国側の成果を評価するための新たな指標の導入などについて概観したのち、つづく九章を開発財政における主要な課題で分類し、「歳入（税収）と再分配における制度設計と改革」、「中長期的課題としての債務管理」、「ガバナンスおよび貧困削減と財政」の三部構成としている。

第一部では、一章から四章までがフィリピン・ベトナム・エジプト・韓国の歳入構成と再分配政策に関する個別分析、五章が財政運営とも関連深い金融政策（通貨発行権）のクロスカントリー分析を扱っている。財政が赤字基調、移行経済、資源輸出国かつ地政

学的レントを持つ国、また、OECDへの正式加盟によって「先進国入り」を果たした直後に通貨・経済危機を経験した国など、それぞれの政府が経済・財政運営を行う上で掲げて立つ条件が異なれば、最重要課題も税制・税源移譲の歪みに起因する根幹的な問題から再分配に新たな課題を抱えた場合まで、「途上国」として一括するには多様化していることが分かる。さらに、約一五〇カ国の長期パネル・データに基づいて行った経済成長に伴う通貨発行益（シニョリッジ）に関する分析では、一つの財政政策に中長期的に依存することが適切ではないとの結論が示されている。

第二部では、債務（国債や対外援助）の構成や管理制度について、マレーシアとフィリピンを取り上げている。財政と債務管理の目的や手段、ガバナンスが概ね良好に運営されており、金融市場プレーヤーや投資家層の育成を指している前者と、財政赤字補填が喫緊の課題であり、予算策定・実施サイクルと公会計・監査システムとの整合を必要とする後者では、導出されるインプリケーションが異なる。これら二カ国はIMF・世銀が発表してきた債務管理に関するガイドラインや報告書でも個別分析の対象外であるため、併せて参照されたい。

第三部は、とくに一九九〇年代後半から開発財政・援助との関連づけが強められてきたガバナンスと貧困削減について扱っている。ロビー活動や汚職が家計の厚生水準や経済成長に与える

影響を分析するモデル構築や、従来開発財政の明示の対象から外れがちであったシエンダーを行政に組み込む指標の概念に関する考察をつうじて、援助機関側によって設定される評価基準を途上国が財政政策と戦略的に連携させる必要性がより高まっていることが分かる。

各章で明らかとなったさまざまな課題や指摘を総合すると、開発財政の実施には、何より途上国自らの選択と行政・政策決定上の調整能力が問われているといえよう。税制や金融市場・制度において適宜かつ必要な改革を実施していくには、立法府や行政組織間で優先的および中長期的な開発目標が共有されていなければならない。それらは世界的な取り組みを要求するものから、地域単位での協力枠組みが存在するもの、あるいは個別機関や政府との交渉など、途上国政府は多様なレベルでの対応に迫られる。自国での経験を待つ先進国や開発財政を支援している先進諸国・国際機関側にも、改善を要求するための根拠としてのみではなく、援助対象国における適切な制度構築と政策実行性を確保するため、多国際間の比較検討が可能な情報提供や指標の策定・改訂への努力が必要であろう。このような観点からの分析手法や理論的考察は、本書に残された課題として今後も考えていきたい。

（かわばら ちえ／アジア経済研究所 開発戦略研究グループ）